

国家公務員の給与の臨時特例に関する法律

(趣旨)

第一条 この法律は、我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出の削減が不可欠であることから、国家公務員の人件費を削減するため、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号。以下「一般職給与法」という。）、「国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第九十一号）」、「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律（昭和四十五年法律第一百七十七号）」、「国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）」、「一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）」、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（平成九年法律第六十五号。以下「任期付研究員法」という。）」、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百二十五号。以下「任期付職員法」という。）、「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律（平成十五年法律第四十号。以下「法科大学院派遣法」という。）」、「特別職の職員の給与に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号。以下「特別職給与法」という。）、「裁判所職員臨時措置法（昭和二十六年法律第二百九

十九号)、防衛省の職員の給与等に関する法律(昭和二十七年法律第二百六十六号。以下「防衛省職員給与法」という。)
及び国際機関等に派遣される防衛省の職員の処遇等に関する法律(平成七年法律第二百一十二号)の特例を定めるものとする。

(一般職給与法の特例)

第二条 この法律の施行の日から平成二十六年三月三十一日までの間(以下「特例期間」という。)においては、一般職給与法第六条第一項各号に掲げる俸給表の適用を受ける職員(国家公務員法(昭和二十二年法律第二百十号)第二条に規定する一般職に属する職員をいう。以下同じ。)に対する俸給月額(一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成十七年法律第百十三号)附則第十一条の規定による俸給を含み、当該職員が一般職給与法附則第六項の規定の適用を受ける者である場合にあつては、同項本文の規定により半額を減ぜられた俸給月額(同条の規定による俸給を含む。)をいう。以下同じ。)の支給に当たつては、俸給月額から、俸給月額に、当該職員に適用される次の表の上欄に掲げる俸給表及び同表の中欄に掲げる職務の級又は号俸の区分に応じそれぞれ同表の下欄に定める割合(以下「支給減額率」という。)を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

俸給表												
行政職俸給表(一)												
行政職俸給表(二)												
専門行政職俸給表												
税務職俸給表												
公安職俸給表(一)												
職務の級又は号俸	二級以下	三級から六級まで	七級以上	三級以下	二級から四級まで	五級以上	一級	四級以上	三級以下	七級以上	三級から六級まで	二級以下
割合	百分の五	百分の八	百分の十	百分の五	百分の八	百分の十	百分の五	百分の八	百分の五	百分の十	百分の八	百分の五
	三級以下	七級以上	三級から六級まで	二級以下	二級から四級まで	五級以上	一級	四級以上	三級以下	七級以上	三級から六級まで	二級以下
	百分の五	百分の十	百分の八	百分の五	百分の八	百分の十	百分の五	百分の八	百分の五	百分の十	百分の八	百分の五

教育職俸給表(一)			海事職俸給表(二)			海事職俸給表(一)			公安職俸給表(二)				
四級以上	二級及び三級	一級	四級以上	三級以下	六級以上	三級から五級まで	二級以下	七級以上	三級から六級まで	二級以下	八級以上	四級から七級まで	
百分の十	百分の八	百分の五	百分の八	百分の五	百分の十	百分の八	百分の五	百分の十	百分の八	百分の五	百分の十	百分の八	

医療職俸給表(三)													医療職俸給表(二)													医療職俸給表(一)													研究職俸給表													教育職俸給表(二)												
三級から六級まで			二級以下			八級			三級から七級まで			二級以下			三級以上			二級			一級			五級以上			三級及び四級			二級以下			三級			二級以下																												
百分の八			百分の五			百分の十			百分の八			百分の五			百分の十			百分の八			百分の五			百分の十			百分の八			百分の五			百分の八			百分の五																												

指定職俸給表	福祉職俸給表				
	専門スタッフ職俸給表				
		七級			
		一級			
		二級以上			
		二級以上			
	一級				
	二級以上				
	全ての号俸				
		百分の十			
		百分の十			
		百分の八			
		百分の八			
		百分の五			
		百分の十			

2

特例期間においては、一般職給与法に基づき支給される給与のうち次に掲げる給与の支給に当たっては、次の各号に掲げる給与の額から、当該各号に定める額に相当する額を減ずる。

- 一 俸給の特別調整額 当該職員の俸給の特別調整額の月額に百分の十を乗じて得た額
- 二 専門スタッフ職調整手当 当該職員の専門スタッフ職調整手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額
- 三 地域手当 当該職員の俸給月額及び専門スタッフ職調整手当の月額に対する地域手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額並びに当該職員の俸給の特別調整額に対する地域手当の月額に百分の十

を乗じて得た額

四 広域異動手当 当該職員の俸給月額及び専門スタッフ職調整手当の月額に対する広域異動手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額並びに当該職員の俸給の特別調整額に対する広域異動手当の月額に百分の十を乗じて得た額

五 研究員調整手当 当該職員の俸給月額に対する研究員調整手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額及び当該職員の俸給の特別調整額に対する研究員調整手当の月額に百分の十を乗じて得た額

六 特地勤務手当 当該職員の俸給月額に対する特地勤務手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額

七 特地勤務手当に準ずる手当 当該職員の俸給月額に対する特地勤務手当に準ずる手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額

八 期末手当 当該職員が受けるべき期末手当の額に、百分の十を乗じて得た額

九 勤勉手当 当該職員が受けるべき勤勉手当の額に、百分の十を乗じて得た額

十 一般職給与法第二十三条第一項から第五項まで又は第七項の規定により支給される給与 当該職員に

適用される次のイからホまでに掲げる規定の区分に応じ当該イからホまでに定める額

イ 一般職給与法第二十三条第一項 前項及び前各号に定める額

ロ 一般職給与法第二十三条第二項又は第三項 前項並びに第三号から第五号まで及び第八号に定める額に百分の八十を乗じて得た額

ハ 一般職給与法第二十三条第四項 前項及び第三号から第五号までに定める額に、同条第四項の規定により当該職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

ニ 一般職給与法第二十三条第五項 前項並びに第三号から第五号まで及び第八号に定める額に、同条第五項の規定により当該職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

ホ 一般職給与法第二十三条第七項 第八号に定める額に百分の八十を乗じて得た額（同条第五項の規定により給与の支給を受ける職員にあっては、同号に定める額に、同項の規定により当該職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額）

3 特例期間においては、一般職給与法第十五条から第十八条までに規定する勤務一時間当たりの給与額は、一般職給与法第十九条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、俸給月額並びにこ

れに対する地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当の月額合計額に十二を乗じ、その額を一週間当たりの勤務時間に五十二を乗じたもので除して得た額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額に相当する額を減じた額とする。

4 特例期間においては、一般職給与法第二十二條第一項の規定の適用については、同項中「三万五千百円」とあるのは「三万六千百円」と、「十万円」とあるのは「九万円」とする。

5 特例期間においては、一般職給与法附則第八項の規定の適用を受ける職員に対する第一項、第二項第二号から第五号まで及び第八号から第十号まで並びに第三項の規定の適用については、第一項中「、俸給月額に」とあるのは「、俸給月額から一般職給与法附則第八項第一号に定める額に相当する額を減じた額に」と、第二項第二号中「専門スタッフ職調整手当の月額」とあるのは「専門スタッフ職調整手当の月額から一般職給与法附則第八項第二号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第三号中「俸給月額及び専門スタッフ職調整手当の月額に対する地域手当の月額」とあるのは「俸給月額及び専門スタッフ職調整手当の月額に対する地域手当の月額から一般職給与法附則第八項第三号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第四号中「俸給月額及び専門スタッフ職調整手当の月額に対する広域異動手当の月額」とあ

るのは「俸給月額及び専門スタッフ職調整手当の月額に対する広域異動手当の月額から一般職給与法附則第八項第四号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第五号中「俸給月額に対する研究員調整手当の月額」とあるのは「俸給月額に対する研究員調整手当の月額から一般職給与法附則第八項第五号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第八号中「期末手当の額」とあるのは「期末手当の額から一般職給与法附則第八項第六号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第九号中「勤勉手当の額」とあるのは「勤勉手当の額から一般職給与法附則第八項第七号に定める額に相当する額を減じた額」と、同項第十号イ中「前項及び前各号」とあるのは「第五項の規定により読み替えられた前項及び前各号」と、同号ロ及びニ中「前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」とあるのは「第五項の規定により読み替えられた前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」と、同号ハ中「前項及び第三号から第五号まで」とあるのは「第五項の規定により読み替えられた前項及び第三号から第五号まで」と、同号ホ中「第八号」とあるのは「第五項の規定により読み替えられた前項及び第三号から第五号まで」と、第三項中「除して得た額に」とあるのは「除して得た額から一般職給与法附則第十項の規定により給与額から減ずることとされる額に相当する額を減じた額に」とする。

(国家公務員災害補償法の特例)

第三条 特例期間においては、国家公務員災害補償法第四条第四項の規定に基づき計算される職員の平均給与額は、同項及び同項の人事院規則の規定にかかわらず、当該人事院規則において職員に対して現実に支給された給与の額を基礎として計算することとされている場合を除き、この法律の規定により給与の支給に当たって減ずることとされる額に相当する額を減じた給与の額を基礎として当該人事院規則の規定の例により計算した額とする。

(国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律の特例)

第四条 特例期間においては、国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律第五条第一項の規定の適用については、同項中「期末手当」とあるのは、「期末手当の額(これらの給与のうち、国家公務員の給与の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第 号)第二条第一項及び第二項(同条第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定の適用があるものについては、当該額からこれらの規定により支給に当たって減ずることとされる額に相当する額を減じた額とする。)」とする。

(国家公務員の育児休業等に関する法律の特例)

第五条 特例期間においては、国家公務員の育児休業等に関する法律第二十六条第二項の規定の適用については、同項中「給与法第十九条」とあるのは、「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）第二条第三項（同条第五項の規定により読み替えて適用する場合又は同法第七条第三項若しくは第八条第三項において準用する場合を含む。）」とする。

（一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の特例）

第六条 特例期間においては、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律第二十条第三項の規定の適用については、同項中「同法第十九条」とあるのは、「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）第二条第三項（同条第五項の規定により読み替えて適用する場合又は同法第七条第三項若しくは第八条第三項において準用する場合を含む。）」とする。

（任期付研究員法の特例）

第七条 特例期間においては、任期付研究員法の適用を受ける職員に対する俸給月額額の支給に当たっては、俸給月額から、俸給月額に次の各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

- 一 任期付研究員法第六条第一項に規定する俸給表の適用を受ける職員であつて、その号俸が一号俸から三号俸までのもの及び同条第二項に規定する俸給表の適用を受ける職員 百分の八
- 二 任期付研究員法第六条第一項に規定する俸給表の適用を受ける職員であつて、その号俸が四号俸以上のもの及び同条第四項の規定による俸給月額を受ける職員 百分の十
- 2 特例期間においては、任期付研究員法第六条第五項の規定の適用については、同項中「俸給月額」とあるのは、「俸給月額から俸給月額に国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）第七条第一項各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額を減じた額」とする。
- 3 特例期間においては、第二条第二項第三号から第八号まで及び第十号並びに第三項の規定は、任期付研究員法の適用を受ける職員に対する地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、特地勤務手当、特地勤務手当に準ずる手当、期末手当及び一般職給与法第二十三条第一項から第五項まで又は第七項の規定により支給される給与の支給並びに勤務一時間当たりの給与額の算出について準用する。この場合において、第二条第二項第三号中「当該職員の支給減額率」とあるのは「第七条第一項各号に掲げる職員の区分に応じ

当該各号に定める割合（以下「支給減額率」という。）」と、同項第十号イ中「前項及び前各号」とあるのは「第七条第一項及び同条第三項において準用する第三号から第八号まで」と、同号ロ及びニ中「前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」とあるのは「第七条第一項並びに同条第三項において準用する第三号から第五号まで」とあるのは「第七条第一項及び同条第三項において準用する第三号から第五号まで」と、同号ホ中「第八号」とあるのは「第七条第三項において準用する第八号」と読み替えるものとする。

（任期付職員法の特例）

第八条 特例期間においては、任期付職員法の適用を受ける職員であつて、任期付職員法第三条第一項の規定により任期を定めて採用されたものに対する俸給月額を支給に当たっては、俸給月額から、俸給月額に次の各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

一 任期付職員法第七条第一項に規定する俸給表の適用を受ける職員であつて、その号俸が一号俸から四号俸までのもの 百分の八

二 任期付職員法第七条第一項に規定する俸給表の適用を受ける職員であつて、その号俸が五号俸以上の

もの及び同条第三項の規定による俸給月額を受ける職員 百分の十

2 特例期間においては、任期付職員法第七条第四項の規定の適用については、同項中「俸給月額」とあるのは、「俸給月額から俸給月額に国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）第八条第一項各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額を減じた額」とする。

3 特例期間においては、第二条第二項第三号から第八号まで及び第十号並びに第三項の規定は、第一項の規定の適用を受ける職員に対する地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、特地勤務手当、特地勤務手当に準ずる手当、期末手当及び一般職給与法第二十三条第一項から第五項まで又は第七項の規定により支給される給与の支給並びに勤務一時間当たりの給与額の算出について準用する。この場合において、第二条第二項第三号中「当該職員の支給減額率」とあるのは「第八条第一項各号に掲げる職員の区分に応じ当該各号に定める割合（以下「支給減額率」という。）」と、同項第十号イ中「前項及び前各号」とあるのは「第八条第一項及び同条第三項において準用する第三号から第八号まで」と、同号ロ及びニ中「前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」とあるのは「第八条第一項並びに同条第三項において準用する第

三号から第五号まで及び第八号」と、同号ハ中「前項及び第三号から第五号まで」とあるのは「第八条第一項及び同条第三項において準用する第三号から第五号まで」と、同号ホ中「第八号」とあるのは「第八条第三項において準用する第八号」と読み替えるものとする。

（法科大学院派遣法の特例）

第九条 特例期間においては、法科大学院派遣法第七条第二項及び第十三条第二項ただし書の規定の適用については、法科大学院派遣法第七条第二項中「同法第十九条」とあるのは「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）第二条第三項（同条第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」と、法科大学院派遣法第十三条第二項ただし書中「期末手当」とあるのは「期末手当の額（これらの給与のうち国家公務員の給与の臨時特例に関する法律第二条第一項及び第二項（同条第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用があるものについては、当該額からこれらの規定により支給に当たって減ずることとされる額に相当する額を減じた額とする。」とする。

（特別職給与法の特例）

第十条 特例期間においては、特別職給与法第一条第一号から第四十四号までに掲げる国家公務員に対する

俸給月額を支給に当たっては、俸給月額から、俸給月額に次の各号に掲げる国家公務員の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

一 内閣総理大臣 百分の三十

二 国務大臣、会計検査院長、人事院総裁、内閣法制局長官、内閣官房副長官、副大臣、国家公務員倫理審査会の常勤の会長、公正取引委員会委員長、宮内庁長官及び特命全権大使（国務大臣又は副大臣の受ける俸給月額と同額の俸給月額を受けるものに限る。） 百分の二十

三 検査官（会計検査院長を除く。）、人事官（人事院総裁を除く。）、特別職給与法第一条第七号から第九号までに掲げる者、大臣政務官、国家公務員倫理審査会の常勤の委員、公正取引委員会委員、同条第十四号から第四十一号までに掲げる者、侍従長、東宮大夫、式部官長、特命全権大使（前号に掲げる者を除く。）、特命全権公使及び同条第四十四号に掲げる国家公務員（次号に掲げる者を除く。） 百分の十

四 特別職給与法第一条第四十四号に掲げる国家公務員のうち、特別職給与法別表第三に掲げる一号俸から四号俸までの俸給月額を受けるもの 百分の八

2 特例期間においては、特別職給与法第四条第二項、第七条の二及び第九条の規定の適用については、同項中「第九条」とあるのは「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）第十条第二項の規定により読み替えて適用される第九条」と、「三万五千百円」とあるのは「三万六千六百円」と、「六万七千七百円」とあるのは「六万九百円」と、特別職給与法第七条の二中「の適用」とあるのは「及び国家公務員の給与の臨時特例に関する法律第二条の規定の適用」と、特別職給与法第九条中「一般職給与法」とあるのは「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律第二条第四項の規定により読み替えて適用される一般職給与法」とする。

3 前項の場合において、第一項第一号及び第二号に掲げる国家公務員に対する期末手当の支給に当たっては、前項の規定により読み替えて適用される特別職給与法第七条の二の規定によりその例によることとされる第二条第二項第八号の規定の適用については、同号中「百分の十」とあるのは、「第十条第一項各号に掲げる国家公務員の区分に応じ当該各号に定める割合」とする。

（裁判所職員臨時措置法の特例）

第十一条 特例期間においては、裁判所職員臨時措置法の規定の適用については、同法本則中「次に掲げる

法律の規定」とあるのは、「次に掲げる法律の規定及び国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）の規定（同法第四条、第七条及び第九条から第十三条までの規定を除く。）」とする。

（防衛省職員給与法の特例）

第十二条 第二条第一項、第七条第一項及び第八条第一項の規定は、国家公務員法第二条第三項第十六号に掲げる防衛省の職員（以下「防衛省の職員」という。）のうち、防衛省職員給与法第四条第一項から第三項までの規定の適用を受ける者（防衛省職員給与法別表第一自衛隊教官俸給表の適用を受ける者を除く。）の俸給月額を支給について準用する。この場合において、第二条第一項中「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成十七年法律第百十三号）附則第十一条」とあるのは「防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第百二十二号）附則第十五条」と、第七条第一項中「任期付研究員法の適用を受ける」とあるのは「自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第三十六条の六第一項の規定により任期を定めて採用された」と、第八条第一項中「任期付職員法の適用を受ける職員であって、任期付職員法第三条第一項の規定により任期を定めて採用されたもの」とあるのは

「自衛隊法第三十六条の二第一項の規定により任期を定めて採用された職員」と読み替えるものとする。

2 特例期間においては、防衛省の職員のうち、防衛省職員給与法別表第一自衛隊教官俸給表又は別表第二自衛官俸給表の適用を受ける者に対する俸給月額（防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第二百二十二号）附則第十五条の規定による俸給を含む。以下同じ。）の支給に当たっては、俸給月額から、俸給月額に、当該防衛省の職員に適用される次の表の上欄に掲げる俸給表及び同表の中欄に掲げる職務の級又は階級の区分に応じそれぞれ同表の下欄に定める割合を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

俸給表		職務の級又は階級		割合
自衛隊教官俸給表		一級		百分の五
		二級		百分の八
		二等陸尉以下、二等海尉以下又は二等空尉以下		百分の五
自衛官俸給表		二等陸佐以下一等陸尉以上、二等海佐以下一等海尉以上又は二等空佐以下一等空尉以上		百分の八
		尉以上又は二等空佐以下一等空尉以上		百分の八

3 特例期間においては、防衛省の職員のうち、防衛省職員給与法第四条第四項ただし書又は同条第五項の規定の適用を受ける者に対する俸給月額額の支給に当たっては、俸給月額から、俸給月額に、次の各号に掲げる防衛省の職員の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

一 防衛省職員給与法第四条第四項ただし書の規定の適用を受ける自衛官 百分の五

二 防衛省職員給与法第四条第五項に規定する常勤の防衛大臣補佐官 百分の十

4 第二条第二項第二号から第四号まで、第六号及び第七号の規定は、防衛省の職員の専門スタッフ職調整手当、地域手当、広域異動手当、特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当の支給について準用する。

この場合において、同項第二号中「支給減額率」とあるのは、「支給減額率（第十二条第二項の規定の適用を受ける防衛省の職員にあつては同項の表の上欄に掲げる俸給表及び同表の中欄に掲げる職務の級又は階級の区分に応じそれぞれ同表の下欄に定める割合をいい、同条第三項の規定の適用を受ける防衛省の職員にあつては同項各号に掲げる防衛省の職員の区分に応じ当該各号に定める割合をいう。以下同じ。）」と読み替えるものとする。

5 特例期間においては、防衛省の職員に対する次に掲げる給与の支給に当たっては、次の各号に掲げる給与の額から、当該各号に定める額に相当する額を減ずる。

一 俸給の特別調整額 当該防衛省の職員の俸給の特別調整額の月額に百分の十を乗じて得た額

二 防衛省職員給与法第二十三条第一項の規定により支給される俸給月額、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当、地域手当、広域異動手当、特地勤務手当、特地勤務手当に準ずる手当、期末手当及び勤勉手当 第一項において準用する第二条第一項に定める額又は第二項若しくは第三項に定める額、前項において準用する同条第二項第二号から第四号まで、第六号及び第七号に定める額、前号に定める額並びに防衛省職員給与法第十八条の二第一項の規定によりその例によることとされる第二条第二項第八号及び第九号に定める額

三 防衛省職員給与法第二十三条第二項又は第三項の規定により支給される俸給月額、地域手当、広域異動手当及び期末手当 第一項において準用する第二条第一項に定める額又は第二項若しくは第三項に定める額並びに前項において準用する同条第二項第三号及び第四号に定める額（以下この項においてこれを「俸給減額基本額等」と総称する。）並びに防衛省職員給与法第十八条の二第一項の規定によりそ

の例によることとされる第二条第二項第八号に定める額（第五号及び第六号において「期末手当減額基本額」という。）に百分の八十を乗じて得た額

四 防衛省職員給与法第二十三条第四項の規定により支給される俸給月額、地域手当及び広域異動手当

俸給減額基本額等に、同項の規定により当該防衛省の職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

五 防衛省職員給与法第二十三条第五項の規定により支給される俸給月額、地域手当、広域異動手当及び

期末手当 俸給減額基本額等及び期末手当減額基本額に、同項の規定により当該防衛省の職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

六 防衛省職員給与法第二十三条第六項の規定により支給される期末手当 期末手当減額基本額に百分の

八十を乗じて得た額（同条第五項の規定により給与の支給を受ける防衛省の職員にあつては、期末手当減額基本額に、同項の規定により当該防衛省の職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額）

七 防衛省職員給与法第二十四条の規定により支給される俸給月額、地域手当、広域異動手当、期末手当及び勤勉手当 俸給減額基本額等並びに防衛省職員給与法第十八条の二第一項の規定によりその例によることとされる第二条第二項第八号及び第九号に定める額

6 特例期間においては、防衛省の職員のうち、防衛省職員給与法第四条第一項に規定する自衛官候補生、学生又は生徒に対する自衛官候補生手当、学生手当又は生徒手当の支給に当たっては、これらの手当の額から、これらの額にそれぞれ百分の五を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

7 第二条第三項の規定は、事務官等（防衛省職員給与法第四条第一項に規定する事務官等をいう。附則第二条第一項において同じ。）が防衛省職員給与法第十四条第二項において準用する一般職給与法第十六条から第十八条までの規定により支給される超過勤務手当、休日給及び夜勤手当の算定について準用する。

8 特例期間においては、防衛省職員給与法附則第五項において準用する一般職給与法附則第八項の規定の適用を受ける防衛省の職員に対する第二項及び第五項第二号から第七号まで並びに第一項において準用する第二条第一項、第四項において準用する同条第二項第二号から第四号まで及び前項において準用する同条第三項の規定の適用については、第二項中「、俸給月額に」とあるのは「、俸給月額から防衛省職員給与法附則第五項において準用する一般職給与法附則第八項第一号に定める額に相当する額を減じた額に」と、第五項第二号及び第三号中「第一項において」とあるのは「第八項の規定により読み替えられた、第一項において」と、「又は第二項」とあるのは「又は第八項の規定により読み替えられた第二項」と、「

前項」とあるのは「第八項の規定により読み替えられた、前項」と、同項第二号中「、第六号」とあるのは「に定める額、前項において準用する同条第二項第六号」と、第一項において準用する同条第一項中「、俸給月額に」とあるのは「、俸給月額から防衛省職員給与法附則第五項において準用する一般職給与法附則第八項第一号に定める額に相当する額を減じた額に」と、第四項において準用する同条第二項第二号中「専門スタッフ職調整手当の月額」とあるのは「専門スタッフ職調整手当の月額から防衛省職員給与法附則第五項において準用する一般職給与法附則第八項第二号に定める額に相当する額を減じた額」と、第四項において準用する同条第二項第三号中「俸給月額及び専門スタッフ職調整手当の月額に対する地域手当の月額から防衛省職員給与法附則第五項において準用する一般職給与法附則第八項第三号に定める額に相当する額を減じた額」と、第四項において準用する同条第二項第四号中「俸給月額及び専門スタッフ職調整手当の月額に対する広域異動手当の月額から防衛省職員給与法附則第五項において準用する一般職給与法附則第八項第四号に定める額に相当する額を減じた額」と、前項において準用する同条第三項中「除して得た額に」とあるのは「除して

得た額から防衛省職員給与法附則第八項において準用する一般職給与法附則第十項の規定により給与額から減ずることとされる額に相当する額を減じた額に」とする。

(国際機関等に派遣される防衛省の職員の処遇等に関する法律の特例)

第十三条 特例期間においては、国際機関等に派遣される防衛省の職員の処遇等に関する法律第五条第一項の規定の適用については、同項中「期末手当」とあるのは、「期末手当の額(これらの給与のうち、国家公務員の給与の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第 号)第十二条第二項、同条第一項において準用する同法第二条第一項及び同法第十二条第四項において準用する同法第二条第二項(同法第十二条第八項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))の規定の適用があるものについては、当該額からこれらの規定により支給に当たって減ずることとされる額に相当する額を減じた額とする。」とする。

(端数計算)

第十四条 この法律の規定により給与の支給に当たって減ずることとされる額を算定する場合において、当該額に一円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(政令への委任)

第十五条 第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日の属する月の翌々月の初日（公布の日が月の初日であるときは、公布の日の属する月の翌月の初日）から施行する。ただし、附則第三条の規定は、この法律の公布の日又は国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十三年法律第 号）の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

(防衛省の職員に関する経過措置)

第二条 第十二条の規定は、自衛官（防衛省職員給与法第六条の規定の適用を受ける者並びに防衛省職員給与法第二十三条の規定の適用を受ける者及びこれに準ずる者として防衛省令で定めるものを除く。）並びに事務官等（防衛省職員給与法第六条の規定の適用を受ける者並びに防衛省職員給与法第二十三条の規定の適用を受ける者及びこれに準ずる者として防衛省令で定めるものを除く。）のうち自衛隊の部隊及び機関に勤務するものについては、この法律の施行の日から起算して六月を超えない範囲内で政令で定める期

間を経過する日までの間（次項において「適用除外期間」という。）は、適用しない。

2 適用除外期間においては、前項の適用を受ける防衛省の職員に関する防衛省職員給与法第十八条の二第一項の規定の適用については、同項中「一般職の国家公務員の例」とあるのは、「一般職の国家公務員の例（国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）第二条第二項の規定による期末手当及び勤勉手当の支給に係る特例を除く。）」とする。

（国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部改正）

第三条 国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部を次のように改正する。

本則に次の一条を加える。

（国家公務員の給与の臨時特例に関する法律の一部改正）

第七十九条 国家公務員の給与の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第 号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項第十号中「第二十三条第一項から第五項まで又は第七項」を「第二十三条第一項から第

六項まで又は第八項」に、「イからホまで」を「イからへまで」に改め、同号ホ中「第二十三条第七項」を「第二十三条第八項」に、「同条第五項」を「同条第一項及び第六項」に、「同項」を「これらの項」に改め、同号ホを同号へとし、同号ニ中「第二十三条第五項」を「第二十三条第六項」に、「同条第五項」を「同条第六項」に改め、同号ニを同号ホとし、同号ハ中「第二十三条第四項」を「第二十三条第五項」に、「同条第四項」を「同条第五項」に改め、同号ハを同号ニとし、同号ロ中「第二十三条第二項又は第三項」を「第二十三条第三項又は第四項」に改め、同号ロを同号ハとし、同号イ中「第二十三条第一項」を「第二十三条第二項」に改め、同号イを同号ロとし、同号にイとして次のように加える。

イ 一般職給与法第二十三条第一項 前項並びに第三号から第五号まで及び第八号に定める額に、同条第一項の規定により当該職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

第二条第五項中「同項第十号イ」を「同項第十号イ、ハ及びホ中「前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」とあるのは「第五項の規定により読み替えられた前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」と、「同号ロ」に、「同号ロ及びニ中「前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」とあるのは

「第五項の規定により読み替えられた前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」と、同号ハを「同号ニ」に、「同号ホ」を「同号ヘ」に改める。

第三条を次のように改める。

第三条 削除

第七条第三項中「第二十三条第一項から第五項まで又は第七項」を「第二十三条第一項から第六項まで又は第八項」に、「同項第十号イ」を「同項第十号イ、ハ及びホ中「前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」とあるのは「第七条第一項並びに同条第三項において準用する第三号から第五号まで及び第八号」と、同号ハを「同号ニ」に、「同号ホ」を「同号ヘ」に改める。

第八条第三項中「第二十三条第一項から第五項まで又は第七項」を「第二十三条第一項から第六項まで又は第八項」に、「同項第十号イ」を「同項第十号イ、ハ及びホ中「前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」とあるのは「第八条第一項並びに同条第三項において準用する第三号から第五号まで及

び第八号」と、同号ロ」に、「同号ロ及びニ中「前項並びに第三号から第五号まで及び第八号」とあるのは「第八条第一項並びに同条第三項において準用する第三号から第五号まで及び第八号」と、同号ハ」を「同号ニ」に、「同号ホ」を「同号ヘ」に改める。

第十条第一項第二号中「、人事院総裁」及び「、国家公務員倫理審査会の常勤の会長」を削り、「公正取引委員会委員長」の下に「、人事公正委員会委員長」を加え、同項第三号中「、人事官（人事院総裁を除く。）」を削り、「第一条第七号から第九号まで」を「第一条第六号から第八号まで」に改め、

「、国家公務員倫理審査会の常勤の委員」を削り、「公正取引委員会委員」の下に「、国家公安委員会委員」を加え、同条に次の一項を加える。

4 特例期間においては、国家公務員法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第 号）附則

第十六条の規定の適用を受ける国家公務員倫理審査会の常勤の会長に対する給与の支給に当たっては、第一項第二号及び第三号の規定にかかわらず、当該常勤の会長を同項第二号に掲げる国家公務員とみなして、前三項の規定を適用する。

第十二条第一項中「第二条第三項第十六号」を「第二条第三項第二十一号」に改め、同条第五項第三

号中「第五号及び第六号」を「次号、第六号及び第七号」に改め、同項第七号を同項第八号とし、同項第六号中「第二十三条第六項」を「第二十三条第七項」に、「同条第五項」を「同条第四項又は第六項」に、「同項」を「これら」に改め、同号を同項第七号とし、同項第五号中「第二十三条第五項」を「第二十三条第六項」に改め、同号を同項第六号とし、同項第四号中「第二十三条第四項」を「第二十三条第五項」に改め、同号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加える。

四 防衛省職員給与法第二十三条第四項の規定により支給される俸給月額、地域手当、広域異動手当及び期末手当 俸給減額基本額等及び期末手当減額基本額に、同項の規定により当該防衛省の職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

第十二条第八項中「第七号」を「第八号」に改める。

理由

我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出の削減が不可欠であることから、国家公務員の人件費を削減するため、国家公務員に対する給与の支給に当たって、平成二十六年三月三十一日までの間減額して支給する措置を講ずる等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。